

手をつなぐ

題字 藤本利夫書

<1988年7月9日創刊>
 発行 2013年12月1日 <毎月1日発行>
滋賀県民主教育研究所
 〒520-0052 大津市朝日が丘1丁目
 11-3 教育文化会館2F
 TEL & FAX 077-525-5364
 教育110番 077-523-3715
 e-メール shiga.minken@gmail.com
 HP: http://shiga-minken.jimdo.com/
 振替口座番号(会費振込にご利用ください)
 ①ゆうちょ銀行/記号番号 01070-5-40576
 ②滋賀銀行本店営業部/普通口座 511256
 加入者(口座)名 滋賀県民主教育研究所



【写真】花の小学1年生 撮影 奥 克彦

《 今月の紙面 》

- ・写真「花の小学1年生」
/ 奥克彦(事務局)1p
- ・年頭所感「日本の近・現代史から歴史の教訓を深く学ぼう」/ 理事長 木全清弘2p
- ・新年青年教師座談会 3p~6p
- ・“2013 教育研究所全国学習交流集会委 in 滋賀”開催される / 宮下ゆたか(事務局)7p
- ・「子どもと教育を考える大津の集い」報告 / 茶谷淑子(事務局)8p

《2014年1月号 No.307》

新年あけましておめでとうございます。

秘密保護法案反対で国会を包囲した国民の行動は、“改憲許さず”に収斂され一層広がりを見せています。“平和と希望”を子どもたちにプレゼントするために、教育研究・教育運動においても内容と広がりに向われる年です。滋賀民研会員のみなさまのお力添えをいただき、滋賀民研事務局一同、力を尽くしたいと思います。

2014年元旦
 滋賀県民主教育研究所
 理事長 木全 清博
 所 長 黒田 吉孝
 事務局員 一同

年頭所感

戦後社会を永久の「戦後」にするために
日本の近・現代史から歴史の教訓を深く学ぼう

—2014年を迎えて—

滋賀県民主教育研究所

理事長 木全 清博



昨年11月26日にわずか2時間の審議で、特定秘密保護法案を衆議院で強行採決してしまつた。国民の多くの

疑念を払しよくするための国会審議を行わないまま、安倍内閣と自民党は強行突破した。「知る権利」を封じ込め、言論の自由を抑圧して、国家権力が秘密事項を増大させていく。これは、歴史の教訓から学ぶ姿勢を全く放棄したものである。

戦前の治安維持法は、国民から言論・思想の自由を奪つて、権力に対する批判的精神を持つことを押さえつけた。その結果、無謀なアジア・太

平洋戦争を引き起こしていき、敗戦

という悲惨な結末に至つた。国民生活を塗炭の苦しみに陥れていつたことに、治安維持法は根柢のところで大きな役割を演じたのである。戦前の日本国民はなぜ、無謀な世界大戦に反対しなかつたのか、できなかったのか。その大きな原因は、国民の言論の自由、思想の自由が奪われてしまつたことにある。

全国各地で廃案を求める声が出てきており、反対を訴える抗議行動やデモ行進、集会活動などが行われてきていた。新聞やテレビなどマスコミも、メディア規制の面の危惧をもとにして反対の声を強めてきたが、訴え方が弱すぎる。安倍内閣の危険な戦前回帰の姿勢を、根本的に批判する声をもつと強くあげていかないと、法案を阻止することは難しい。

第1次安倍内閣の時、教育基本法

が改正された。戦後教育の基本理念を体現した1947年の教育基本法は、日本国憲法の国民主権を教育に根付かせるもので

あつたが、まずその一部を変えていった。憲法改正には、国民からの反対論や慎重論が根強いので、国民の基本的権利である言論・思想の自由を統制をかけていく。

安倍内閣の危険な意図を見ぬくことが大事である。軍事力増強を覆い隠すために「国土強靱化」論や「積極的平和主義」論を提唱し、「平和」の美名を利用して海外派兵を恒常化し、国家として戦争志向を国民に容認させていく。原発の再稼働を急ぐのは核兵器使用をもくろむ軍隊を視野にしている。このような危険な動きに対して、市民の鋭敏な合理的・批判的精神こそが、今最も求められているといえよう。

大江健三郎は、11月27日付朝日新聞によれば、26日に国会内で記者会見して、「危険だ」という市民の声はきょうで終わるものじゃない。原発事故の

経験が秘密保護法案への反対運動と重なり、大きな力をもつだろう」と語っている。戦後社会の最大かつ最悪の福島原発事故への国家権力の対応の悪さに対して、日本の将来社会への展望を切り開くのは原発反対運動しかない。原発反対運動と特定秘密保護法反対運動は明確につながり、それをテコにして日本の国家社会のありようを共有していかなければならない。

2015年の年頭に当たって、戦後社会を永久の「戦後」にするために、国家権力がどちらの方向をめざし、今どの段階で何を行おうとしているかを見定めたい。日本の近・現代史から歴史の教訓を深く学びながら、われわれの決意をうち固めたいものである。高齢の世代から若い世代まで、現実社会への鋭い歴史的感覺が求められている。

